

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、福井
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

## 大阪府景気観測調査結果（平成25年10～12月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成25年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

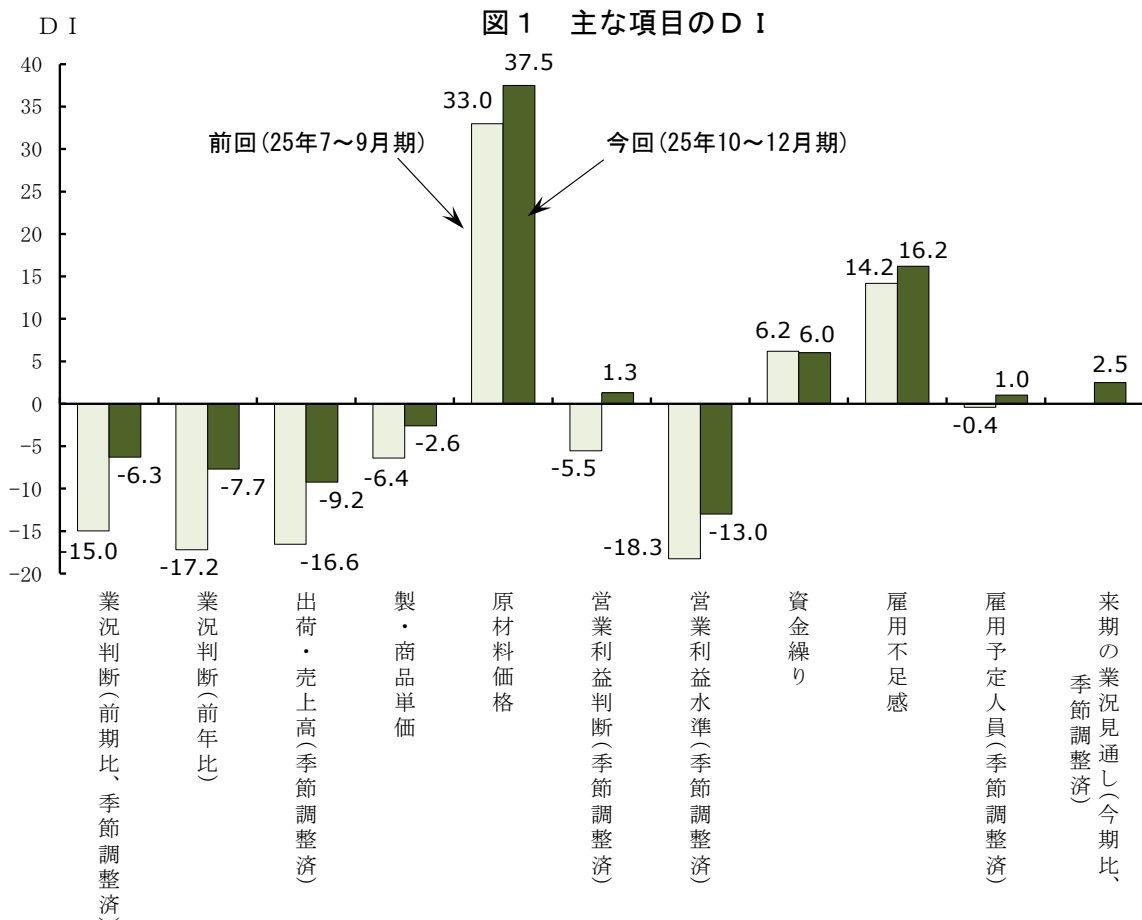
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### 景気は、着実に持ち直している

業況判断D Iは、非製造業や中小企業を中心に堅調な改善がみられ、持ち直し基調が鮮明になった。

個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益判断・利益水準は非製造業や中小企業を中心に改善し、とりわけ営業利益判断は19年4～6月期以来のプラスとなるなど、全体の持ち直し基調を牽引している。また、内需や輸出の回復が引き続きみられたのに加え、雇用面でも不足感が強まり、来期の雇用も19年4～6月期以来の増加超となった。

以上の結果を踏まえ、景気は着実に持ち直している。



## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成25年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,504社

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	517	43.8	28.4	11.8	11.0	4.9
非製造業	987	63.6	16.6	8.9	6.0	4.9
建設業	139	73.0	14.6	3.6	5.1	3.6
情報通信業	33	30.3	39.4	12.1	9.1	9.1
運輸業	72	38.6	24.3	15.7	14.3	7.1
卸売業	231	54.6	23.3	12.8	5.7	3.5
小売業	178	83.1	10.2	2.3	1.1	3.4
不動産業	61	83.6	8.2	4.9	3.3	0.0
飲食店・宿泊業	63	69.4	11.3	6.5	8.1	4.8
サービス業	210	56.5	14.0	13.0	7.7	8.7
全業種計	1,504	56.8	20.7	9.9	7.7	4.9

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	117	7.9
中小企業	1,364	92.1
不明	23	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	788	52.4
北大阪地域	148	9.8
東大阪地域	285	18.9
南河内地域	55	3.7
泉州地域	228	15.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…非製造業・中小企業を中心に、D I は堅調に改善

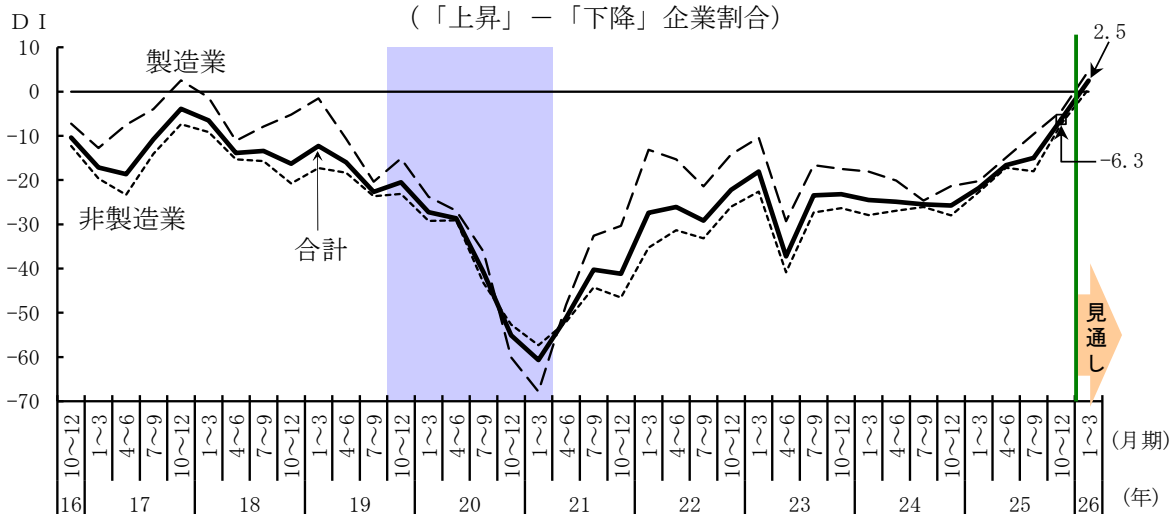
■平成25年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：－6.3

○前回（25年7～9月期）調査比：8.7pt

製造業	5.2pt	非製造業	10.7pt
大企業	0.1pt	中小企業	8.6pt

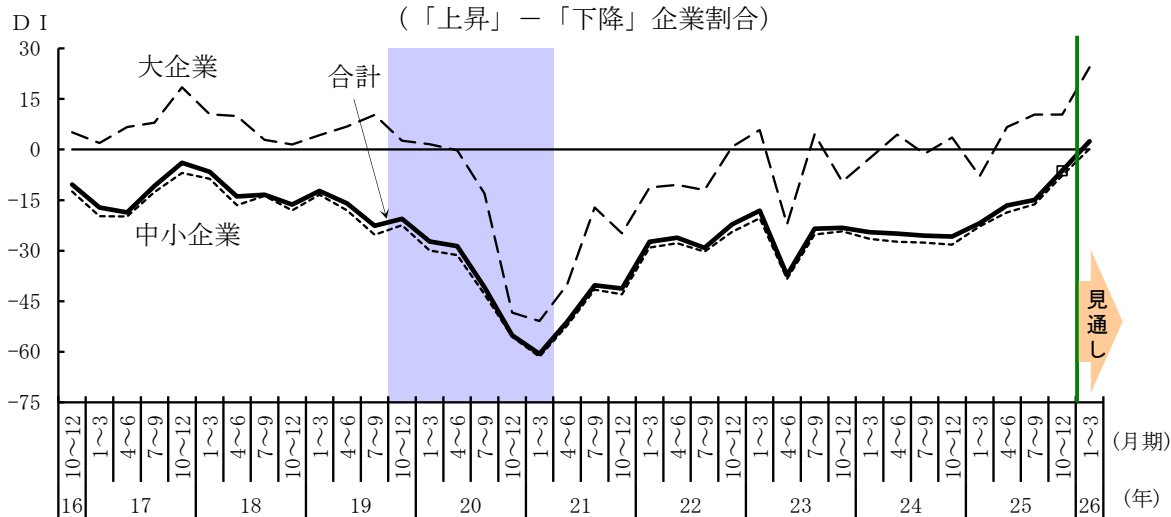
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）  
（「上昇」－「下降」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）  
（「上昇」－「下降」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多いが、前年同期に比べ大幅に減少。「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などは増加した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが減少し、「原材料価格やコストの上昇」「他社との競合状況」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

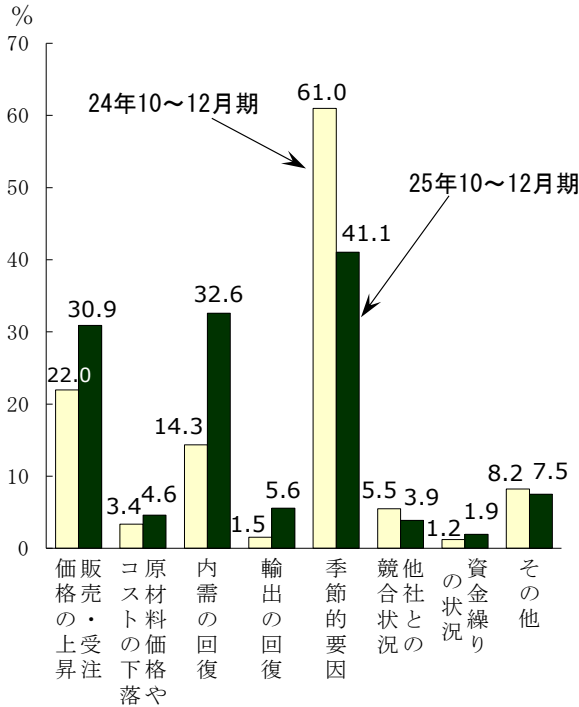
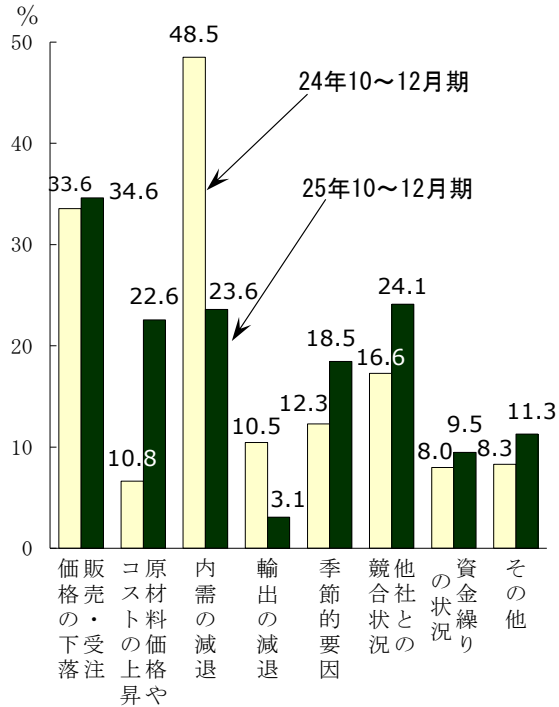


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…非製造業・中小企業の牽引でマイナス幅が縮小

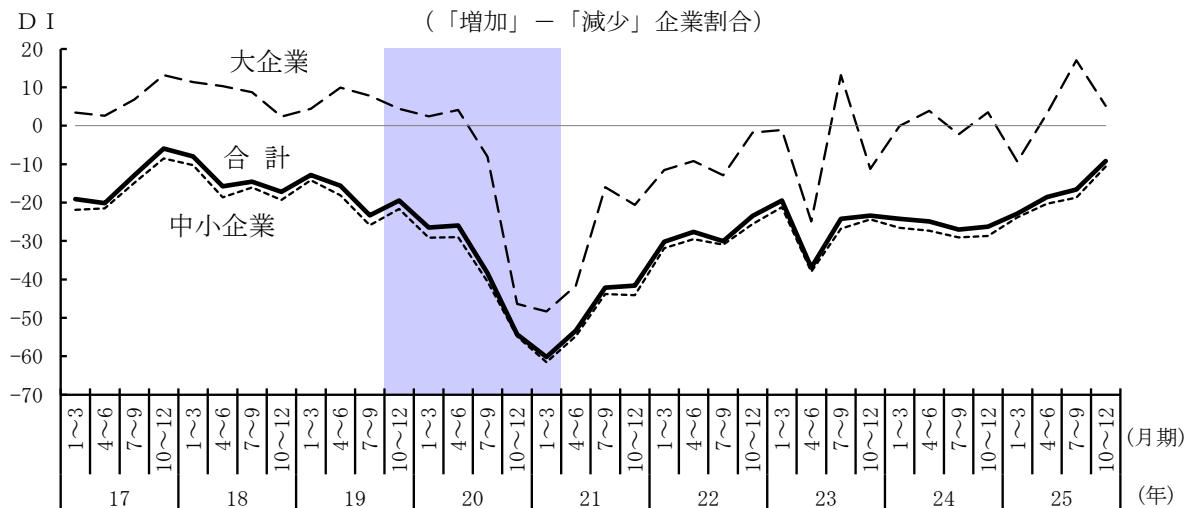
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－9.2

○前回調査比：7.3pt

製造業	4.8pt	非製造業	8.5pt
大企業	▲11.9pt	中小企業	8.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価、原材料価格ともに、上昇傾向が続く

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－2.6

○前回調査比：3.8pt

製造業	0.4pt	非製造業	5.5pt
大企業	▲4.1pt	中小企業	4.3pt

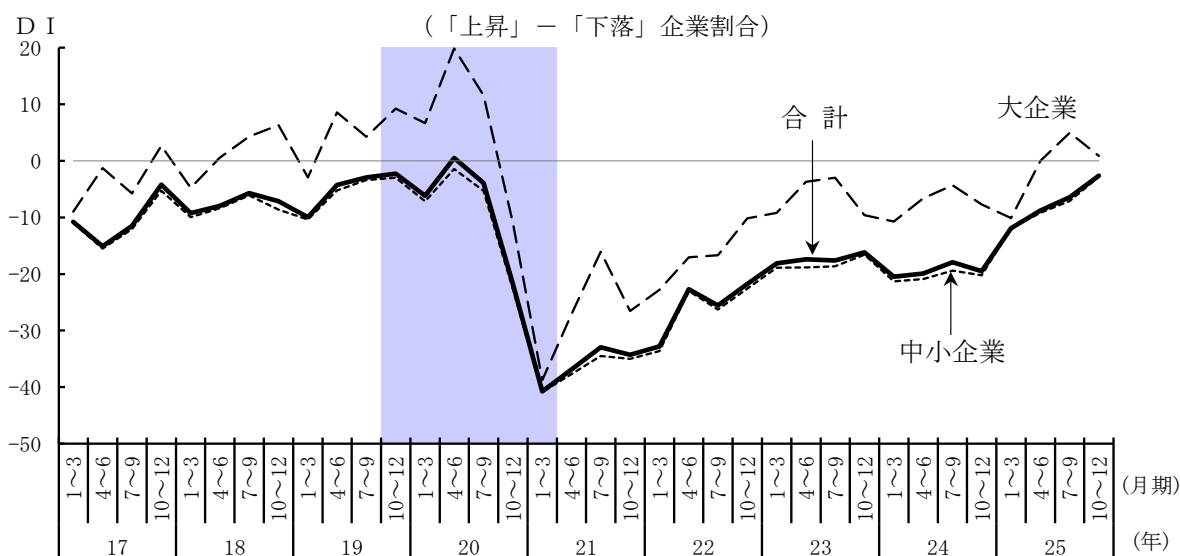
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：37.5

○前回調査比：4.5pt

製造業	1.9pt	非製造業	5.9pt
大企業	▲8.5pt	中小企業	5.2pt

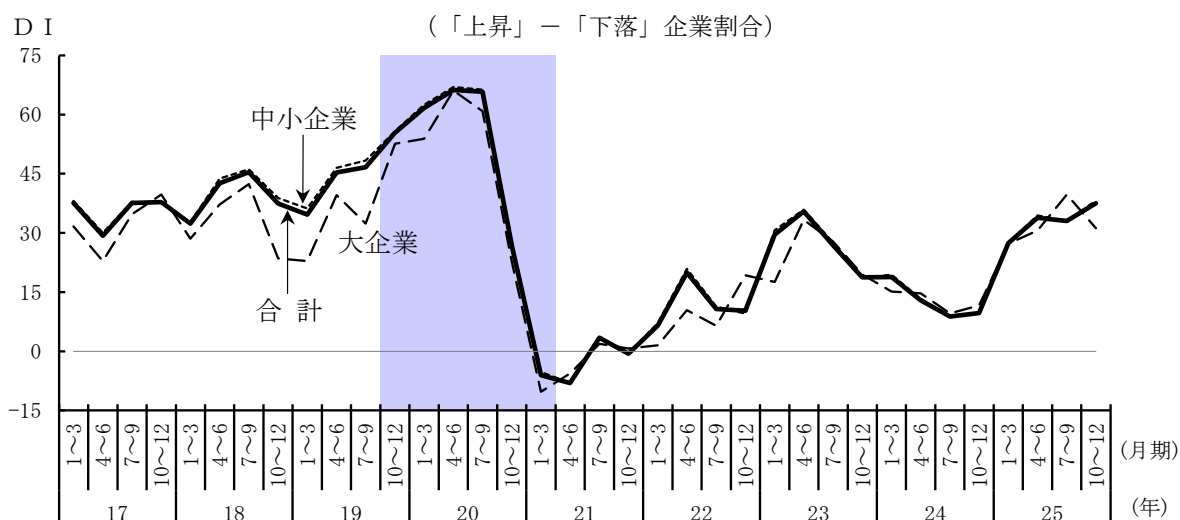
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…非製造業・中小企業を中心に改善、利益判断は19年4～6月期  
以来のプラス

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.3

○前回調査比：6.8pt

製造業	4.7pt	非製造業	8.4pt
大企業	3.3pt	中小企業	7.5pt

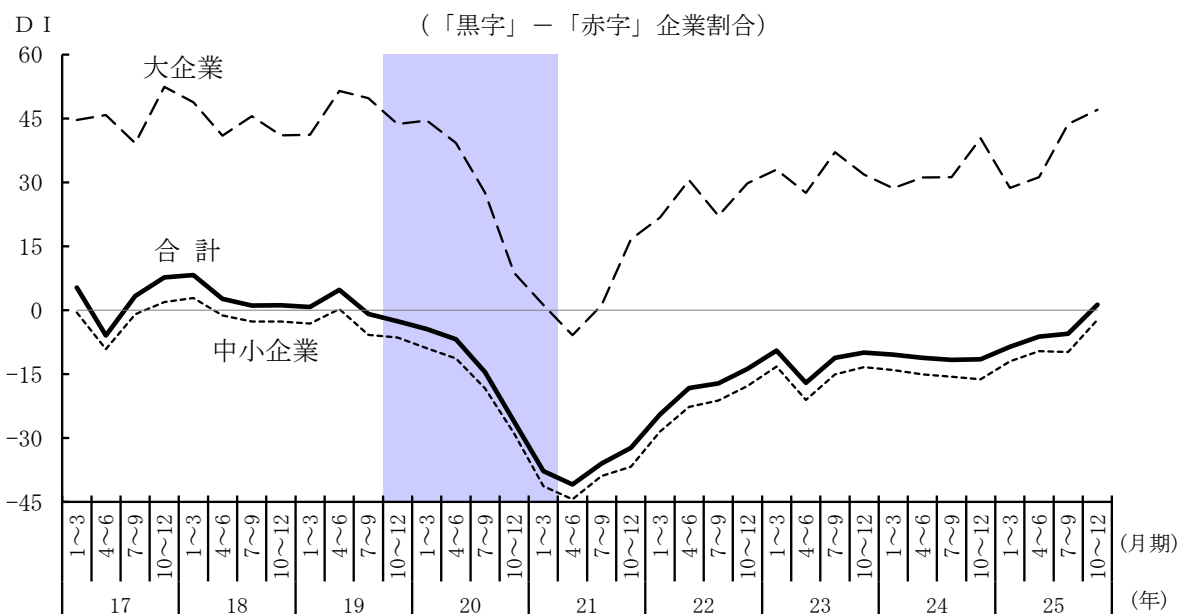
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-13.0

○前回調査比：5.3pt

製造業	2.9pt	非製造業	7.5pt
大企業	▲6.5pt	中小企業	5.8pt

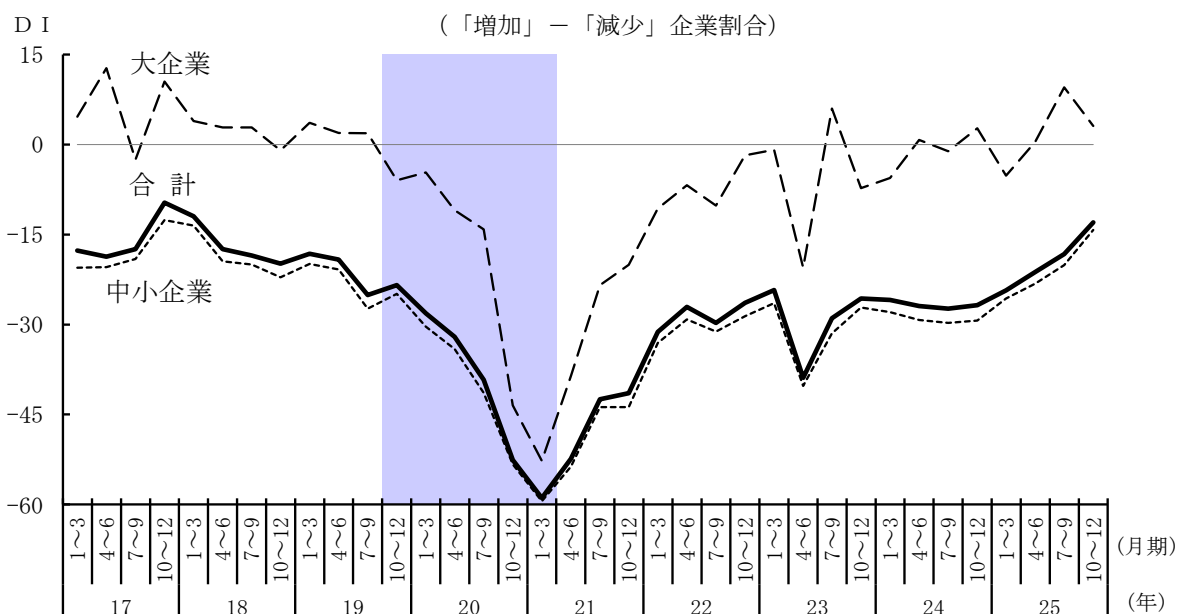
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…7期連続のプラスとなるも、製造業の悪化もあり改善ペースは鈍化

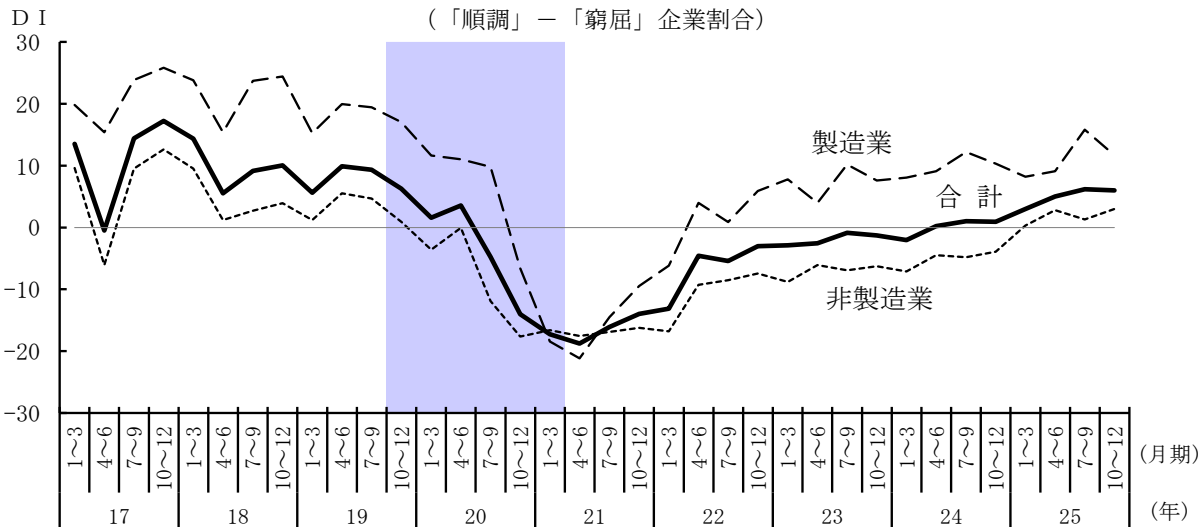
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：6.0

○前回調査比：▲0.2pt

製造業	▲4.1pt	非製造業	1.7pt
大企業	0.8pt	中小企業	▲0.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…投資意欲は堅調に推移している

■設備投資

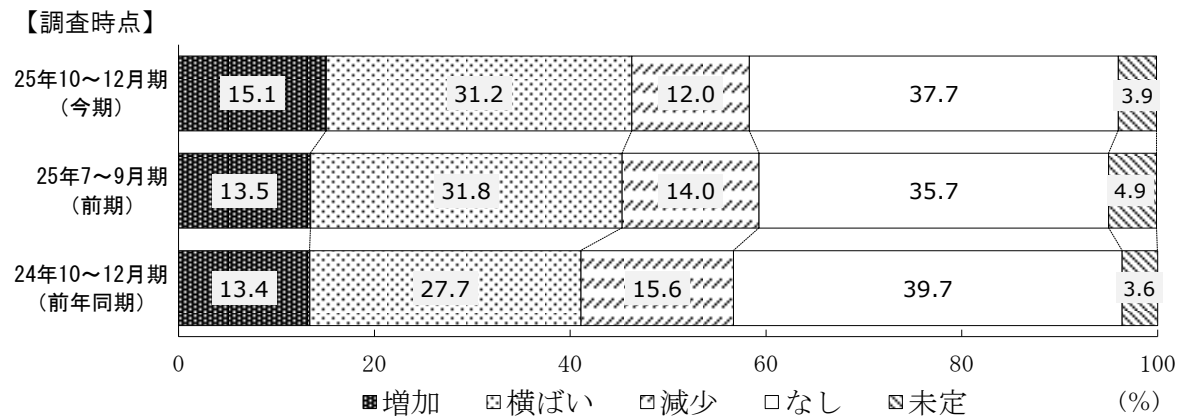
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	▲0.6pt	▲2.0pt	2.0pt	▲1.0pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.7pt	3.5pt	▲3.6pt	▲2.0pt	0.3pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

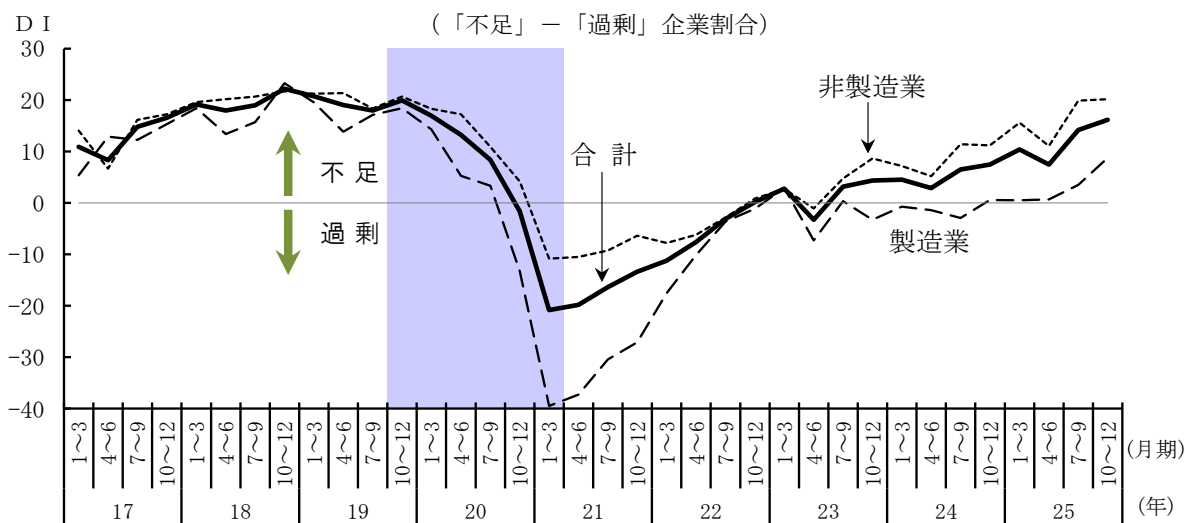


**7. 雇用状況、雇用予定人員…製造業で不足感が強まり、来期の雇用も19年4～6月期以来の増加超の予定**

■25年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：16.2

○前回調査比：2.0pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

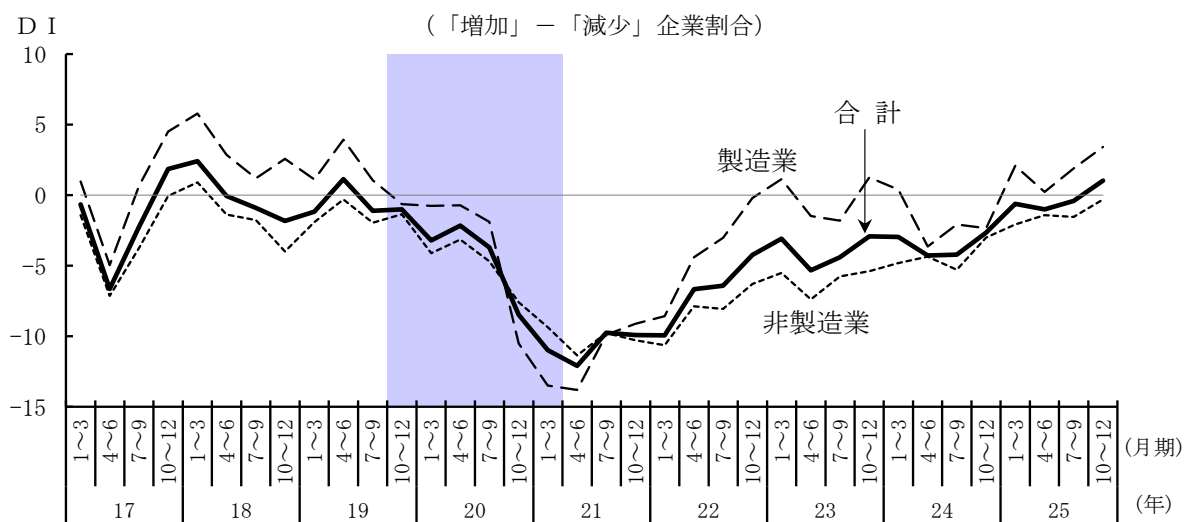


※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■26年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.0

○前回調査比：1.4pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…大企業で大きく改善し、D Iは18年1～3月期以来のプラスとなる見込み（P3図2参照）**

■26年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：2.5

○今期業況判断（季節調整済）比：8.8pt

製造業	9.1pt	非製造業	7.9pt
大企業	14.0pt	中小企業	8.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

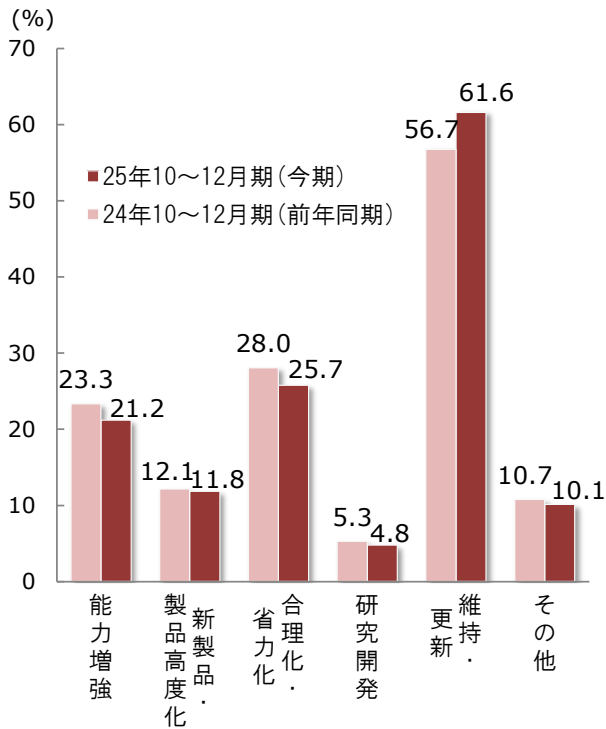
（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。



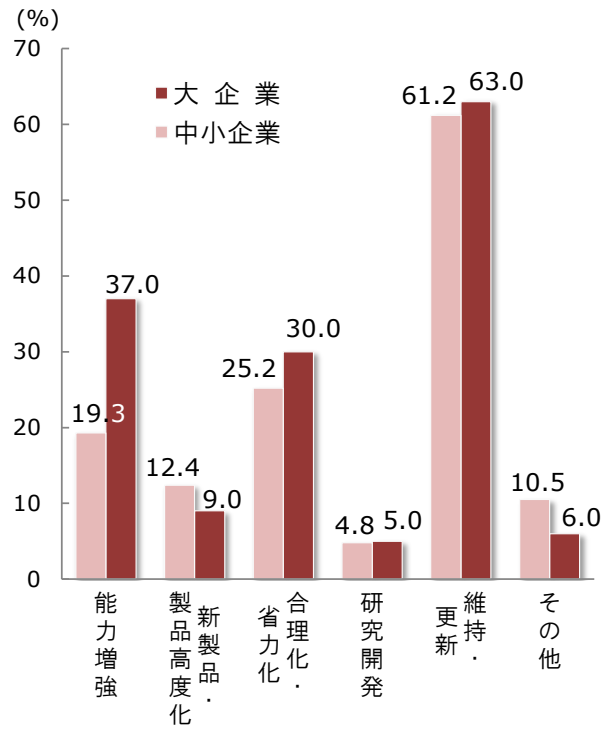
## 9. 設備投資の目的

前年同期に比べて、「維持・更新」を目的とする投資が増えた。一方で、「合理化・省力化」「能力増強」を目的とする投資は減少した。規模別では、大・中小を問わず「維持・更新」が中心であるが、「能力増強」投資が大企業で盛んである。一方、「新製品・製品高度化」は中小企業が大企業を上回り、市場開拓への意欲の高さがうかがえる。

① 設備投資の目的（前年同期との比較）



② 設備投資の目的（25年10～12月期／規模別）



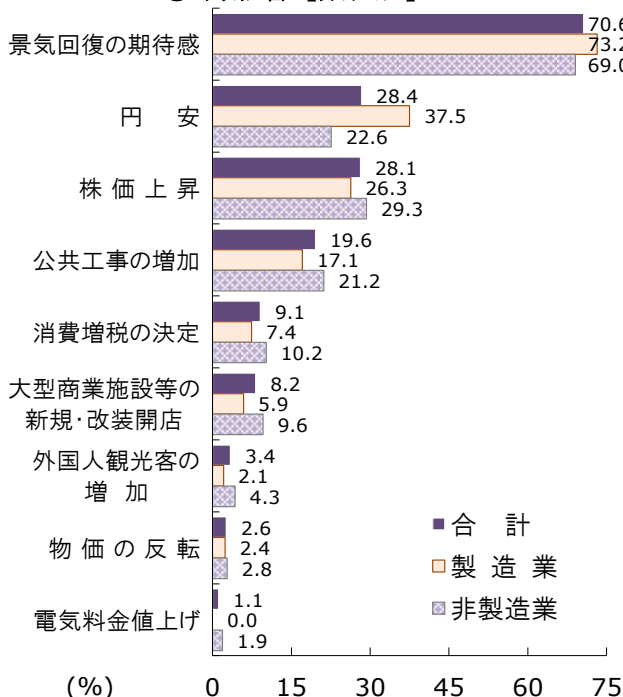
## 10. 社会情勢変化の影響

### (1) 社会情勢変化による好影響

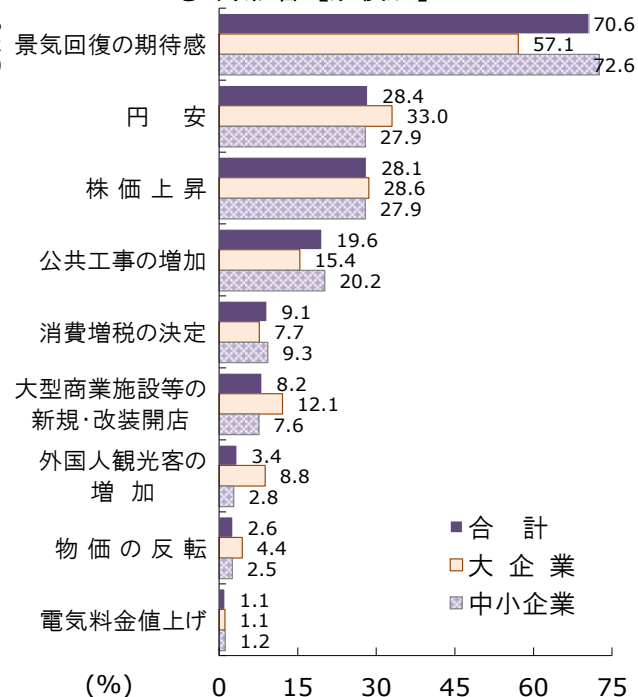
24年の政権交代以降にみられた社会情勢変化による好影響として、「景気回復の期待感」が70.6%と最も多く、「円安」「株価上昇」「公共工事の増加」などがこれに続いている。業種別では製造業で円安のメリットが大きいとする反面、非製造業では「公共工事の増加」「大型商業施設等の新規・改装開店」「株価上昇」などの好影響が製造業よりも大きい。

規模別では、大企業は円安や外国人観光客の増加などの好影響が中小企業よりも大きく、中小企業は景気回復の期待や公共工事の増加といった好影響が大企業よりも大きい。

① 好影響【業種別】



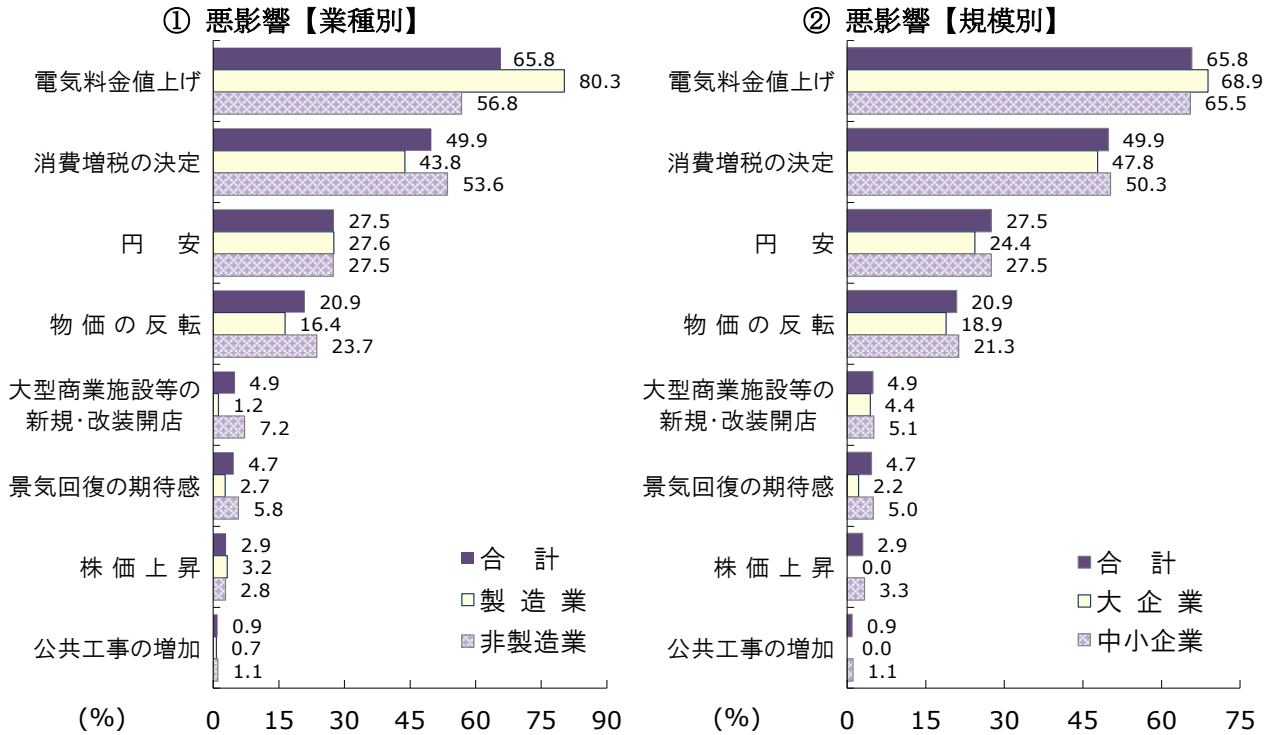
② 好影響【規模別】



## (2) 社会情勢変化による悪影響

同様に、社会情勢変化による悪影響として「電気料金値上げ」「消費増税の決定」「円安」「物価の反転」などが上位を占めている。業種別では、製造業で「電気料金値上げ」のデメリットが大きい一方で、非製造業では「消費増税の決定」「物価の反転」「大型商業施設等の新規・改装開店」などのデメリットが製造業よりも大きい。

規模別でみると、大企業は電気料金値上げのデメリットが大きく、中小企業は「物価の反転」や「円安」「消費増税の決定」などによるデメリットが大企業よりも大きい。



## (3) 正社員の基本給について（定期昇給を含む）

25年度の正社員の基本給の上昇をみると、全体では24年度に比べて「横ばい」が5割超を占めるものの、上昇の回答割合が41.2%と下落の6.6%を大幅に上回る。業種別でみると、上昇の回答割合は製造業の51.1%に対して、非製造業では36.1%である。とくに、上昇幅が2%以上の回答割合は、非製造業に比べ製造業が5ポイント以上も上回っている。

規模別でも、上昇の回答割合は大企業53.5%、中小企業40.1%となっており、上昇幅2%以上の回答割合は、大企業が中小企業よりも4ポイント上回っている。

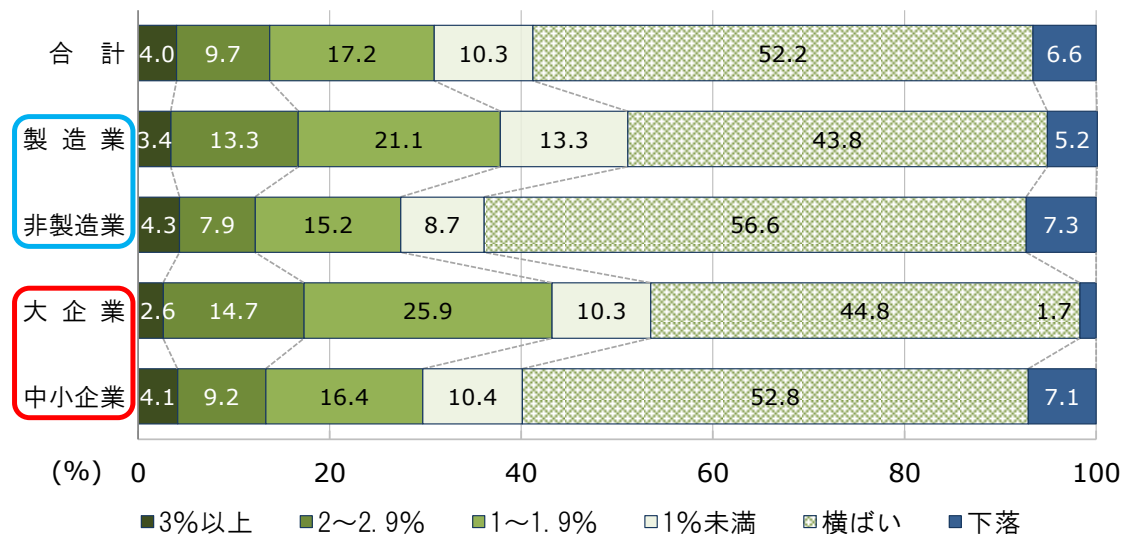


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	31.1	41.0	27.8	3.3	-4.2	-12.5	11.9	-5.0	18.5	29.6	37.7	32.7	-3.1	-4.9	-17.8	0.7	-20.0	7.9
非製造業	27.8	42.8	29.5	-1.7	-1.3	-4.0	6.0	-22.8	-3.4	24.1	41.7	34.2	-10.1	-10.9	-10.4	-10.2	-23.5	-3.5
建設業	28.8	52.5	18.7	10.1	12.0	0.1	29.2	-8.3	5.8	34.6	43.6	21.8	12.8	2.2	15.9	33.3	0.0	15.2
情報通信業	24.2	60.6	15.2	9.0	10.7	-25.0	100.0	-	-	22.6	64.5	12.9	9.7	7.7	0.0	100.0	-	-
運輸業	36.2	45.8	18.1	18.1	-5.2	40.0	36.3	100.0	50.0	36.3	45.5	18.2	18.1	3.0	60.0	20.0	100.0	31.3
卸売業	39.4	39.8	20.8	18.6	18.2	28.6	31.9	-50.0	9.1	30.5	42.0	27.5	3.0	1.2	0.0	14.3	100.0	4.5
小売業	19.7	34.3	46.1	-26.4	-25.3	-18.5	-27.0	-37.5	-34.8	12.3	33.3	54.4	-42.1	-40.8	-37.5	-45.7	-75.0	-34.7
不動産業	19.7	50.8	29.5	-9.8	-7.3	-16.7	-60.0	-50.0	28.6	20.3	49.2	30.5	-10.2	-10.0	-16.7	-20.0	-50.0	16.6
飲食店・宿泊業	20.7	19.0	60.3	-39.6	-37.8	-42.8	-12.5	-100.0	-55.5	14.5	21.0	64.5	-50.0	-44.4	-28.6	-100.0	-100.0	-33.3
サービス業	23.3	47.6	29.1	-5.8	-6.6	0.0	11.5	-12.5	-16.7	20.3	46.5	33.2	-12.9	-11.0	-23.5	-8.4	-12.5	-17.6
大企業	35.9	41.9	22.2	13.7	10.3	-16.6	25.1	33.3	44.4	35.9	40.2	23.9	12.0	12.7	-16.7	25.0	33.3	0.0
中小企業	28.3	42.4	29.1	-0.8	-4.1	-5.0	9.6	-19.2	3.7	25.1	40.4	34.5	-9.4	-12.5	-12.1	-4.9	-25.5	1.0
合計	28.9	42.2	28.9	0.0	-2.1	-6.8	9.1	-16.4	4.3	26.0	40.3	33.7	-7.7	-9.2	-12.7	-4.4	-22.2	0.5

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	31.8	3.9	39.0	9.7	32.5	2.6	1.9	7.1	36.9	31.5	31.5	7.7	15.4	13.1	5.4	7.7
非製造業	30.4	5.0	28.8	3.1	46.2	4.6	1.9	7.7	33.5	18.1	19.6	0.8	20.0	29.6	11.5	13.1
建設業	44.4	5.6	41.7	0.0	22.2	8.3	5.6	8.3	71.4	9.5	19.0	0.0	4.8	19.0	4.8	9.5
情報通信業	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
運輸業	16.7	12.5	41.7	0.0	62.5	0.0	0.0	4.2	16.7	25.0	16.7	0.0	25.0	50.0	0.0	8.3
卸売業	36.7	5.6	28.9	7.8	43.3	3.3	0.0	12.2	28.6	16.7	19.0	2.4	38.1	33.3	2.4	2.4
小売業	21.9	0.0	12.5	0.0	65.6	0.0	3.1	3.1	32.4	11.3	23.9	1.4	16.9	32.4	18.3	16.9
不動産業	9.1	9.1	27.3	0.0	36.4	18.2	0.0	9.1	31.2	12.5	25.0	0.0	6.2	31.2	6.2	18.8
飲食店・宿泊業	15.4	7.7	7.7	0.0	76.9	0.0	0.0	0.0	25.0	41.7	19.4	0.0	22.2	16.7	13.9	16.7
サービス業	27.7	2.1	25.5	2.1	48.9	8.5	2.1	6.4	33.3	15.8	14.0	0.0	15.8	33.3	15.8	14.0
大企業	28.2	0.0	33.3	7.7	51.3	2.6	0.0	7.7	23.1	19.2	7.7	7.7	53.8	23.1	3.8	7.7
中小企業	31.4	5.1	32.5	5.4	39.6	4.1	2.2	7.6	36.1	22.5	25.1	2.8	15.5	24.2	10.1	11.8
合計	30.9	4.6	32.6	5.6	41.1	3.9	1.9	7.5	34.6	22.6	23.6	3.1	18.5	24.1	9.5	11.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	28.3	44.0	27.7	0.6	-6.9	-8.3	7.3	-10.0	16.0	8.2	75.0	16.9	-8.7	-9.7	-12.7	-7.9	-5.0	-6.2
非製造業	24.5	46.6	28.9	-4.4	-4.4	-2.1	3.7	-20.6	-9.7	13.6	73.5	12.9	0.7	0.5	-2.1	3.1	-3.3	1.5
建設業	26.1	50.7	23.2	2.9	-2.0	0.0	25.0	-25.0	5.9	15.3	72.3	12.4	2.9	2.1	-5.3	16.7	0.0	0.0
情報通信業	18.2	69.7	12.1	6.1	3.6	0.0	100.0	-	-	9.4	84.4	6.3	3.1	7.4	-25.0	0.0	-	-
運輸業	31.9	54.2	13.9	18.0	-2.6	60.0	45.4	100.0	31.2	8.8	83.8	7.4	1.4	-5.6	20.0	0.0	0.0	13.3
卸売業	34.9	46.7	18.3	16.6	15.9	28.6	31.8	-50.0	4.5	22.6	70.8	6.6	16.0	14.4	-15.4	22.7	0.0	40.9
小売業	18.2	36.9	44.9	-26.7	-20.7	-23.1	-35.2	-25.0	-39.2	12.1	67.3	20.6	-8.5	-3.8	4.3	-19.5	0.0	-26.3
不動産業	8.6	63.8	27.6	-19.0	-17.5	-33.3	-25.0	-50.0	0.0	11.3	73.6	15.1	-3.8	-8.1	0.0	-25.0	0.0	40.0
飲食店・宿泊業	20.6	23.8	55.6	-35.0	-40.6	-14.3	-12.5	-50.0	-44.5	15.3	67.8	16.9	-1.6	-5.7	0.0	28.6	0.0	-11.1
サービス業	21.4	47.6	31.1	-9.7	-9.9	0.0	3.9	0.0	-25.7	5.9	78.9	15.2	-9.3	-11.7	0.0	3.8	-12.5	-15.1
大企業	33.3	44.4	22.2	11.1	8.1	0.0	25.0	66.7	11.1	8.7	83.5	7.8	0.9	5.9	-16.7	-8.3	0.0	-22.2
中小企業	25.1	46.1	28.8	-3.7	-7.0	-3.6	5.9	-21.5	-0.9	12.0	73.1	14.8	-2.8	-3.5	-4.5	-2.3	-4.2	0.0
合計	25.8	45.7	28.5	-2.7	-5.1	-4.2	5.6	-16.6	-0.4	11.7	74.0	14.3	-2.6	-2.3	-5.6	-2.8	-3.9	-1.4

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	42.7	55.0	2.3	40.4	39.1	45.8	35.6	45.0	48.1	36.2	37.7	26.1	10.1	10.7	-10.6	15.3	5.0	12.3
非製造業	39.3	57.3	3.4	35.9	34.4	35.4	37.4	45.2	38.3	29.6	43.9	26.6	3.0	8.1	2.0	-1.5	-28.6	-4.8
建設業	39.9	56.5	3.6	36.3	32.0	33.3	41.6	58.3	32.3	23.9	56.5	19.6	4.3	10.0	-15.8	21.8	-33.4	8.8
情報通信業	13.8	86.2	0.0	13.8	16.7	0.0	0.0	-	-	53.1	34.4	12.5	40.6	33.3	100.0	0.0	-	-
運輸業	58.2	40.3	1.5	56.7	52.8	40.0	72.7	100.0	57.1	23.6	52.8	23.6	0.0	-7.7	0.0	0.0	0.0	18.8
卸売業	42.2	55.6	2.2	40.0	40.1	46.1	28.5	0.0	50.0	44.6	38.5	16.9	27.7	31.6	21.5	27.3	0.0	4.5
小売業	43.7	50.6	5.7	38.0	29.9	45.8	46.9	100.0	26.3	14.4	40.2	45.4	-31.0	-29.2	-7.4	-36.1	-62.5	-47.6
不動産業	28.3	63.0	8.7	19.6	23.6	0.0	0.0	0.0	50.0	26.7	55.0	18.3	8.4	9.8	0.0	25.0	-50.0	14.3
飲食店・宿泊業	77.0	21.3	1.6	75.4	77.8	85.7	62.5	0.0	77.8	17.5	34.9	47.6	-30.1	-29.7	0.0	-37.5	-50.0	-44.5
サービス業	18.9	77.8	3.2	15.7	16.2	11.8	9.1	0.0	24.2	32.2	42.3	25.5	6.7	10.0	0.0	7.7	12.5	-2.8
大企業	32.1	67.0	0.9	31.2	31.3	33.3	9.1	33.3	55.6	62.4	29.1	8.5	53.9	58.6	50.0	33.4	66.7	33.4
中小企業	41.2	55.8	3.0	38.2	36.4	40.6	38.1	45.8	41.3	29.1	43.1	27.7	1.4	2.8	-4.3	6.5	-21.2	0.0
合計	40.5	56.5	3.0	37.5	35.7	39.0	36.4	45.1	42.0	31.8	41.8	26.4	5.4	8.9	-2.1	7.5	-16.4	1.3

## (5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いいない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.1	48.7	28.2	-5.1	-10.3	-23.4	4.0	-15.8	5.1	38.0	35.7	26.3	11.7	13.2	0.0	13.3	5.2	13.7
非製造業	21.5	49.2	29.3	-7.8	-8.2	0.0	-1.6	-24.2	-14.4	31.5	40.0	28.5	3.0	8.9	-2.0	-3.9	-17.2	-5.5
建設業	24.1	56.4	19.5	4.6	4.1	5.5	16.7	-27.3	6.5	29.6	48.1	22.2	7.4	23.4	5.3	4.3	-8.3	-5.9
情報通信業	15.6	68.8	15.6	0.0	-3.7	25.0	0.0	-	-	42.4	42.4	15.2	27.2	25.0	50.0	0.0	-	-
運輸業	24.6	60.9	14.5	10.1	0.0	40.0	9.1	0.0	25.0	22.2	45.8	31.9	-9.7	-12.8	0.0	-27.3	-100.0	12.5
卸売業	29.6	48.4	22.0	7.6	11.0	0.0	9.1	-50.0	-9.6	50.9	33.3	15.8	35.1	40.0	42.8	30.0	0.0	0.0
小売業	15.4	40.2	44.4	-29.0	-31.3	-7.7	-22.8	-28.5	-57.1	16.7	39.1	44.3	-27.6	-30.1	-22.2	-20.6	-50.0	-27.3
不動産業	13.6	61.0	25.4	-11.8	-15.0	-16.7	25.0	-50.0	0.0	26.2	49.2	24.6	1.6	0.0	-33.3	20.0	-50.0	42.9
飲食店・宿泊業	17.7	29.0	53.2	-35.5	-35.2	-28.6	0.0	-50.0	-75.0	11.1	36.5	52.4	-41.3	-37.9	-28.6	-62.5	-50.0	-44.5
サービス業	19.1	48.5	32.4	-13.3	-16.8	5.8	-8.0	0.0	-17.2	33.2	38.5	28.3	4.9	6.7	-5.6	7.7	25.0	-2.9
大企業	30.4	47.0	22.6	7.8	5.9	0.0	16.7	33.3	11.1	63.2	32.5	4.3	58.9	59.8	66.6	50.0	100.0	44.5
中小企業	21.4	49.3	29.3	-7.9	-10.6	-6.6	1.5	-24.5	-7.9	31.1	38.9	30.0	1.1	3.9	-5.0	3.0	-15.7	-1.5
合計	22.0	49.0	28.9	-6.9	-8.8	-7.7	1.4	-21.2	-7.4	33.8	38.5	27.8	6.0	10.1	-1.3	5.4	-9.3	1.4

## (6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	19.4	30.4	13.8	33.8	2.6	13.7	63.8	22.5	8.8	6.1	10.5	8.7	0.0	17.3	
非製造業	12.9	31.6	11.1	39.8	4.7	9.6	60.6	29.8	20.2	16.0	24.0	32.4	20.0	22.4	
建設業	5.1	37.2	8.8	43.1	5.8	7.3	52.9	39.7	32.4	28.5	21.0	73.9	16.7	21.2	
情報通信業	21.2	45.5	9.1	21.2	3.0	6.1	33.3	60.6	54.5	60.6	50.0	-100.0	-	-	
運輸業	18.6	41.4	10.0	28.6	1.4	5.6	53.5	40.8	35.2	23.7	60.0	72.7	100.0	25.0	
卸売業	13.3	28.3	9.3	43.4	5.8	10.4	69.1	20.4	10.0	2.3	50.0	31.8	0.0	22.8	
小売業	9.8	26.4	14.4	47.7	1.7	12.2	63.2	24.6	12.4	10.3	14.8	3.0	0.0	38.9	
不動産業	11.5	34.4	9.8	42.6	1.6	11.7	85.0	3.3	-8.4	-9.8	0.0	-25.0	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	19.7	19.7	16.4	37.7	6.6	6.7	60.0	33.3	26.6	23.6	14.3	37.5	0.0	44.4	
サービス業	15.7	32.8	11.3	33.3	6.9	10.4	54.0	35.6	25.2	28.3	16.7	28.0	50.0	11.8	
大企業	27.6	40.5	16.4	11.2	4.3	9.6	55.7	34.8	25.2	26.0	0.0	16.7	100.0	22.2	
中小企業	14.0	30.8	11.4	39.9	4.0	11.1	62.4	26.5	15.4	11.3	22.2	19.0	7.9	20.7	
合計	15.1	31.2	12.0	37.7	3.9	11.0	61.7	27.2	16.2	13.3	19.5	19.5	13.0	20.5	

## (7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	9.6	82.6	7.8	1.8	5.2	-12.5	1.4	15.8	-1.2	23.3	48.9	27.9	-4.6	-6.5	-8.5	-0.8	5.0	-6.4
非製造業	7.4	83.0	9.6	-2.2	-2.6	-5.0	-3.9	5.7	1.4	22.9	44.1	33.0	-10.1	-10.5	-17.0	-1.6	-17.7	-9.1
建設業	9.5	86.1	4.4	5.1	8.3	-15.8	12.5	8.3	5.9	28.9	43.7	27.4	1.5	2.1	-10.5	27.4	-9.1	-5.9
情報通信業	15.2	66.7	18.2	-3.0	-7.1	0.0	100.0	-	-	33.4	57.6	9.1	24.3	17.8	50.0	100.0	-	-
運輸業	5.7	85.7	8.6	-2.9	-5.4	20.0	0.0	0.0	-6.3	18.5	52.9	28.6	-10.1	-18.0	-40.0	20.0	-100.0	6.7
卸売業	10.9	83.0	6.1	4.8	1.7	38.5	-4.6	0.0	18.2	33.5	44.1	22.5	11.0	8.3	-7.1	33.3	100.0	13.6
小売業	3.6	82.5	13.9	-10.3	-6.2	-14.8	-18.8	0.0	-11.1	14.5	37.2	48.3	-33.8	-33.4	-29.6	-38.2	-75.0	-18.2
不動産業	3.3	95.0	1.7	1.6	4.9	-16.7	0.0	0.0	0.0	14.7	49.2	36.1	-21.4	-24.4	-16.7	-20.0	-50.0	0.0
飲食店・宿泊業	3.2	74.6	22.2	-19.0	-21.6	0.0	0.0	0.0	-44.4	8.2	37.7	54.1	-45.9	-47.3	-42.9	-37.5	0.0	-62.5
サービス業	6.9	82.3	10.8	-3.9	-6.0	-16.7	-7.7	12.5	8.8	20.8	45.6	33.5	-12.7	-15.2	-11.2	-3.9	12.5	-17.1
大企業	16.2	70.1	13.7	2.5	-1.2	-50.0	8.3	100.0	33.3	37.0	42.2	20.7	16.3	17.2	-16.7	8.3	66.7	25.0
中小企業	7.3	84.3	8.3	-1.0	-0.3	-5.7	-1.9	3.9	0.0	22.0	46.0	32.0	-10.0	-12.7	-13.7	-0.4	-13.7	-9.5
合計	8.2	82.9	9.0	-0.8	-0.5	-7.5	-1.0	9.2	0.4	23.1	45.8	31.2	-8.1	-9.4	-14.2	-1.2	-9.2	-8.1

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

	設備投資の主な目的					
	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他
製造業	26.4	20.6	30.4	8.1	61.4	4.6
非製造業	18.1	6.6	22.9	2.8	61.6	13.4
建設業	16.5	1.3	19.0	3.8	67.1	19.0
情報通信業	21.4	10.7	10.7	21.4	53.6	10.7
運輸業	21.3	2.1	4.3	0.0	72.3	10.6
卸売業	18.1	9.5	30.2	3.4	56.0	6.9
小売業	12.0	6.5	27.2	0.0	55.4	20.7
不動産業	13.9	8.3	22.2	2.8	63.9	16.7
飲食店・宿泊業	15.8	7.9	18.4	2.6	81.6	10.5
サービス業	22.9	7.1	26.4	0.7	59.3	12.1
大企業	37.0	9.0	30.0	5.0	63.0	6.0
中小企業	19.3	12.4	25.2	4.8	61.2	10.5
全体	21.2	11.8	25.7	4.8	61.6	10.1

	好影響を与えた出来事								
	円安	大型商業施設の開店	株上	株価上昇	物価の反転	電料金の値上げ	公共工事の増加	外国人観光客の増加	消費税増税の決定
製造業	37.5	5.9	26.3	2.4	0.0	17.1	2.1	7.4	73.2
非製造業	22.6	9.6	29.3	2.8	1.9	21.2	4.3	10.2	69.0
建設業	14.3	16.7	22.6	1.2	7.1	42.9	0.0	15.5	67.9
情報通信業	20.0	12.0	32.0	4.0	4.0	20.0	0.0	24.0	64.0
運輸業	22.7	9.1	25.0	2.3	0.0	20.5	4.5	6.8	72.7
卸売業	31.4	7.7	28.4	5.3	1.2	16.6	1.2	7.7	73.4
小売業	23.5	4.4	41.2	1.5	0.0	5.9	8.8	13.2	73.5
不動産業	13.8	0.0	48.3	0.0	0.0	3.4	6.9	13.8	75.9
飲食店・宿泊業	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	15.0	30.0	5.0	55.0
サービス業	20.0	15.0	24.0	2.0	1.0	28.0	5.0	6.0	60.0
大企業	33.0	12.1	28.6	4.4	1.1	15.4	8.8	7.7	57.1
中小企業	27.9	7.6	27.9	2.5	1.2	20.2	2.8	9.3	72.6
全体	28.4	8.2	28.1	2.6	1.1	19.6	3.4	9.1	70.6

	悪影響を与えた出来事								
	円安	大型商業施設の開店	株上	株価上昇	物価の反転	電料金の値上げ	公共工事の増加	外国人観光客の増加	消費税増税の決定
製造業	27.6	1.2	3.2	16.4	80.3	0.7	-	43.8	2.7
非製造業	27.5	7.2	2.8	23.7	56.8	1.1	-	53.6	5.8
建設業	13.8	2.5	11.2	25.0	50.0	2.5	-	63.8	3.8
情報通信業	11.1	0.0	0.0	27.8	72.2	0.0	-	33.3	5.6
運輸業	41.2	0.0	3.9	17.6	56.9	0.0	-	49.0	2.0
卸売業	44.5	1.7	0.0	20.8	52.0	1.7	-	42.8	2.9
小売業	29.9	25.6	1.7	17.1	52.1	0.0	-	54.7	10.3
不動産業	13.5	5.4	0.0	29.7	59.5	0.0	-	62.2	10.8
飲食店・宿泊業	25.5	7.8	2.0	33.3	74.5	0.0	-	60.8	9.8
サービス業	12.1	4.8	3.2	29.0	62.1	1.6	-	60.5	5.6
大企業	24.4	4.4	0.0	18.9	68.9	0.0	-	47.8	2.2
中小企業	27.5	5.1	3.3	21.3	65.5	1.1	-	50.3	5.0
全体	27.5	4.9	2.9	20.9	65.8	0.9	-	49.9	4.7

	正社員の基本給の増減					
	3%以上	2~2.9%	1~1.9%	1%未満	横ばい	下落
製造業	3.4	13.3	21.1	13.3	43.8	5.2
非製造業	4.3	7.9	15.2	8.7	56.6	7.3
建設業	6.9	6.2	16.2	6.2	60.0	4.6
情報通信業	3.0	15.2	45.5	15.2	21.2	0.0
運輸業	0.0	4.3	11.6	8.7	71.0	4.3
卸売業	7.5	15.5	17.3	11.9	46.5	1.3
小売業	1.2	5.5	11.5	4.8	60.6	16.4
不動産業	3.3	4.9	4.9	9.8	67.2	9.8
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	12.5	8.9	64.3	14.3
サービス業	4.5	5.5	15.4	8.5	58.2	8.0
大企業	2.6	14.7	25.9	10.3	44.8	1.7
中小企業	4.1	9.2	16.4	10.4	52.8	7.1
全体	4.0	9.7	17.2	10.3	52.2	6.6

表2 D I 推移表

		回	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		平成	22				23				24				25									
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-48.2	-32.6	-30.3	-13.1	-15.3	-21.4	-14.2	-10.4	-29.3	-16.6	-17.5	-18.1	-20.1	-24.6	-21.3	-20.3	-14.9	-9.6	-4.4	5.2	1.5	
		非製造業	-52.1	-44.2	-46.6	-35.3	-31.3	-33.2	-26.0	-22.6	-40.9	-27.3	-26.4	-27.9	-26.9	-26.1	-28.0	-22.7	-17.2	-18.0	-7.3	10.7	6.9	
		大企業	-40.1	-17.2	-24.9	-11.2	-10.5	-12.0	0.8	5.8	-22.2	4.5	-9.5	-2.6	4.4	-1.3	3.6	-7.9	6.7	10.4	10.4	0.1	▲12.7	
		中小企業	-52.3	-41.6	-43.0	-29.1	-27.8	-30.3	-24.5	-20.3	-38.4	-25.2	-24.3	-26.5	-27.4	-27.6	-28.2	-22.8	-18.7	-16.3	-7.7	8.6	6.6	
	合計	-51.2	-40.3	-41.2	-27.4	-26.1	-29.2	-22.2	-18.1	-37.2	-23.4	-23.2	-24.5	-24.9	-25.5	-25.8	-21.8	-16.6	-15.0	-6.3	8.7	5.5		
	b. 前期比	製造業	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	12.6		
		非製造業	-52.0	-41.5	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	14.0		
		大企業	-39.6	-10.5	-22.8	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	▲2.0		
		中小企業	-52.7	-40.0	-36.5	-36.8	-27.9	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	15.1		
	合計	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	13.5			
	c. 前年比	製造業	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	11.6		
		非製造業	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	8.6		
大企業		-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	▲8.3			
中小企業		-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	11.1			
合計	-70.5	-64.8	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	9.5				
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-50.5	-34.9	-33.1	-15.7	-18.2	-22.1	-16.4	-10.9	-30.8	-18.7	-16.8	-17.4	-20.7	-25.6	-22.2	-22.8	-15.6	-13.0	-8.1	4.8			
	非製造業	-54.5	-45.7	-46.0	-37.9	-32.4	-34.0	-27.2	-24.3	-39.9	-27.2	-27.4	-27.8	-26.7	-27.6	-28.6	-23.1	-19.7	-18.5	-10.1	8.5			
	大企業	-41.6	-16.0	-20.6	-11.6	-9.2	-12.9	-1.8	-1.1	-24.9	13.2	-11.2	0.0	3.8	-2.2	3.5	-9.3	3.2	17.0	5.1	▲11.9			
	中小企業	-54.7	-43.8	-44.1	-31.8	-29.5	-31.0	-25.6	-21.2	-38.0	-26.8	-24.4	-26.6	-27.3	-29.0	-28.7	-23.9	-20.3	-18.7	-10.6	8.1			
合計	-53.3	-42.1	-41.6	-30.2	-27.7	-30.1	-23.5	-19.5	-37.0	-24.2	-23.4	-24.2	-24.9	-27.0	-26.3	-22.9	-18.6	-16.6	-9.2	7.3				
(3) 製・商品単価	製造業	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	0.4			
	非製造業	-36.2	-33.0	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	5.5			
	大企業	-27.0	-16.1	-26.5	-22.8	-17.1	-16.7	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	▲4.1			
	中小企業	-37.7	-34.5	-35.0	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	4.3			
合計	-36.8	-32.9	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	3.8				
(4) 原材料価格	製造業	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	1.9			
	非製造業	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	5.9			
	大企業	-5.6	1.9	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	▲8.5			
	中小企業	-8.1	3.5	-0.6	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	5.2			
合計	-8.0	3.4	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	4.5				
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	-49.3	-41.0	-32.6	-22.4	-13.2	-11.6	-7.1	-0.8	-9.3	-2.0	-1.9	0.9	-3.2	-5.3	-3.8	-4.9	-1.0	-0.1	4.7	4.7			
	非製造業	-36.9	-32.9	-31.5	-26.6	-21.3	-19.5	-16.5	-15.0	-21.6	-15.8	-14.0	-16.7	-15.6	-14.8	-15.1	-10.8	-9.5	-8.3	0.1	8.4			
	大企業	-5.9	1.2	16.6	21.8	30.5	22.1	29.8	33.0	27.5	37.1	31.9	28.7	31.2	31.2	40.3	28.7	31.2	43.7	47.0	3.3			
	中小企業	-44.4	-39.0	-36.8	-28.6	-22.7	-21.2	-17.9	-13.3	-21.1	-15.1	-13.4	-14.1	-15.1	-15.6	-16.3	-12.1	-9.6	-9.8	-2.3	7.5			
合計	-41.0	-36.0	-32.3	-24.5	-18.3	-17.2	-13.8	-9.5	-17.1	-11.2	-10.0	-10.5	-11.2	-11.7	-11.5	-8.6	-6.2	-5.5	1.3	6.8				
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-51.1	-41.2	-32.7	-20.6	-20.1	-23.2	-21.2	-22.1	-33.3	-23.3	-21.4	-19.4	-22.7	-26.1	-23.0	-25.0	-18.4	-15.6	-12.7	2.9			
	非製造業	-52.8	-42.5	-45.7	-37.6	-30.4	-32.5	-28.8	-26.2	-41.5	-31.9	-28.1	-29.7	-28.5	-28.2	-28.7	-24.2	-22.1	-20.4	-12.8	7.5			
	大企業	-38.6	-23.4	-20.1	-10.7	-6.8	-10.2	-1.8	-0.9	-20.5	6.0	-7.3	-5.6	0.8	-1.1	2.7	-5.2	0.4	9.5	3.1	▲6.5			
	中小企業	-53.7	-43.8	-43.7	-33.1	-29.1	-31.2	-28.6	-26.5	-40.2	-31.5	-27.2	-27.9	-29.2	-29.7	-29.4	-25.7	-23.2	-20.1	-14.3	5.8			
合計	-52.4	-42.4	-41.4	-31.2	-27.1	-29.7	-26.4	-24.2	-38.9	-28.9	-25.7	-25.9	-26.9	-27.3	-26.8	-24.3	-21.2	-18.3	-13.0	5.3				
(7) 資金繰り	製造業	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	▲4.1			
	非製造業	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	1.7			
	大企業	28.1	32.4	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	0.8			
	中小企業	-23.9	-20.6	-18.4	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	▲0.6			
合計	-18.8	-16.1	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	▲0.2				
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	6.4	6.9	8.5	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	3.4		
		横ばい	14.8	14.8	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	▲1.8		
		減少	32.8	31.0	27.1	29.6	18.9	19.1	17.6	20.5	16.4	17.6	13.9	19.6	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	▲1.6		
		なし	40.4	42.9	40.4	35.3	36.0	34.6	33.5	28.7	34.0	32.7	35.8	29.2	29.8	32.7	34.4	35.2	31.3	32.4	33.8	1.4		
	未定	5.6	4.5	4.4	3.5	5.2	4.0	3.4	1.3	7.2	5.1	3.7	3.2	5.3	3.8	3.3	3.2	5.3	4.0	2.6	▲1.4			
	非製造業	増加	6.6	5.4	7.8	7.1	7.2	8.6	9.8	9.7	10.1	9.5	11.5	9.5	10.5	9.9	10.3	11.5	12.4	12.3	12.9	0.6		
		横ばい	18.4	18.7	19.0	19.6	24.9	24.9	25.2	28.0	25.1	27.8	25.5	30.4	26.3	28.5	27.6	32.4	31.2	31.7	31.6	▲0.1		
		減少	26.3	25.2	22.3	28.1	20.0	21.1	20.9	22.8	19.5	18.0	17.4	22.4	16.1	14.2	15.8	16.2</						